



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社
コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穂川 稔

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋
グループ経理財務統轄部長

TEL 03-3525-4701

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	26,567	0.6	2,173	△39.2	2,316	△39.8	1,757	△34.5
27年3月期第1四半期	26,397	0.6	3,575	△19.9	3,847	△17.8	2,681	△10.5

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 2,980百万円 (△1.5%) 27年3月期第1四半期 3,025百万円 (10.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	23.76	—
27年3月期第1四半期	35.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	186,247	149,308	80.2
27年3月期	183,383	148,600	81.0

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 149,308百万円 27年3月期 148,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	20.00	—	32.00	52.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,400	6.4	3,800	△17.2	4,000	△18.3	2,600	△25.6	35.16
通期	120,200	6.3	16,000	8.6	16,300	5.2	11,500	△4.7	155.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	74,947,628 株	27年3月期	74,947,628 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	955,535 株	27年3月期	996,611 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	73,972,660 株	27年3月期1Q	74,715,706 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期における国内医薬品業界は、薬剤費の国民負担を軽減する観点から、政府による継続的かつ具体的な議論が行われ、引き続き厳しい事業環境で推移しました。他方、国の成長戦略として、創薬に係るイノベーションの推進、医薬品産業の国際競争力強化に向けた措置等を検討する方針が示されました。

また、ヘルスケア事業を取り巻く環境は、消費税率引き上げの影響が薄らぎ、景気は緩やかに持ち直したものの、回復基調は不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「HOPE100ステージ1ー（平成22年度～平成27年度）」の最終年度として、経営方針に「ファーマ・コンプレックス・モデル（PCモデル）への取り組み促進」「ヘルスケア事業の成長加速化」を掲げ、様々な環境変化に対応できる事業戦略の再構築に取り組み、持続成長とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、新医薬品事業等の売上が前年度を上回る実績で推移したことから、265億67百万円と前年同期比1億70百万円（前年同期比0.6%増）の増収となりました。

利益面では、原価率は前年同期に対してほぼ横ばいで推移し、売上総利益が前年同期に対して1億22百万円増となりましたが、販売費及び一般管理費が前年同期に対して15億24百万円増加（内、研究開発費1億60百万円増）したため、営業利益は21億73百万円（前年同期比39.2%減）と減益となりました。また、経常利益は23億16百万円（前年同期比39.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億57百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績

売上高	265億67百万円	（前年同期比	0.6%増）
営業利益	21億73百万円	（前年同期比	39.2%減）
経常利益	23億16百万円	（前年同期比	39.8%減）
親会社株主に帰属する			
四半期純利益	17億57百万円	（前年同期比	34.5%減）

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

〔国内新医薬品〕

前年に続き長期収載品の売上は減少したものの、喘息治療配合剤「フルティフォーム」等の主力製品が伸長し、212億49百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

杏林製薬㈱では、特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を推進しており、本年度は、主力製品の普及の最大化とともにFC領域の新製品であるCOPD（慢性閉塞性肺疾患）治療剤「エクリラ ジェヌエア」を平成27年5月に発売し、市場への浸透に努めました。主力製品では、「フルティフォーム」の売上が前年同期に対して大幅に拡大したほか、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」は前年を上回る実績で推移しましたが、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は前年の売上を下回りました。

〔海外新医薬品〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」のロイヤリティ収入が前年を下回り、売上高は1億89百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

〔後発医薬品〕

後発医薬品の使用促進策により市場が拡大する中、自社販売の売上は増加したものの、他社受託ビジネスにおける売上が減少し、売上高は38億21百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

〔一般用医薬品他〕

主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」、哺乳びん・乳首・器具等の消毒剤「ミルトン」の伸長により、環境衛生事業に関わる売上が増加し、売上高は9億90百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は262億51百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は20億75百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

②ヘルスケア事業

〔スキンケア〕

景気の回復基調は不透明な状況で推移し、企業間の競争は厳しい状況が継続する中、スキンケア製品を取り扱うドクタープログラム㈱の売上は前年を上回り、当セグメントの売上高は3億16百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は37百万円（前年同期は1百万円）と増収・増益となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

当社グループの中核子会社である杏林製薬㈱では、世界の人々の健康に貢献できる新薬の創製と提供が新薬メーカーとしての存在意義を高め、持続成長に結びつくとの認識に基づき、自社創薬、導入品の開発、既存品のライフサイクルマネジメント（新効能・効果取得、剤型追加）により、特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）における研究開発パイプラインの拡充、構築を推進しています。

当第1四半期連結累計期間における国内開発の進捗状況としましては、臨床試験の相移行はありませんでしたが、各プロジェクトにおいて研究開発に積極的に取り組みました。

自社創薬におきましては、新研究開発施設の完成に併せて、これまで創薬研究所及び開発研究所の2箇所に分散していた国内の研究所を集約し、新研究開発拠点として「わたらせ創薬センター」の本格稼働に向け準備を終了いたしました（稼働開始平成27年7月7日）。研究機器・設備の充実に加えて、研究者にとって集中力の発揮、独創的な発想力の向上、コミュニケーションの活性化ができる研究環境を整備するとともに、製品と技術、それぞれを中心とするマトリックス組織に再編し、創薬研究体制を変革いたしました。これまでも増して、特定の疾患領域にフォーカスした新薬の創製、成長戦略に資する創薬イノベーションを推進してまいります（詳細は平成27年5月27日公表のプレスリリースをご覧ください）。

これらの結果、研究開発費は前年同期に対して11億60百万円増加し、36億16百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

なお遺伝子治療薬「Ad-SGE-REIC製剤」につきましては、悪性胸膜中皮腫を対象疾患として、P h I / II 臨床試験を平成27年7月より開始しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金、有価証券の減少等により31億22百万円減少し、固定資産は有形固定資産、投資有価証券の増加等により59億87百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して28億64百万円増加し、1,862億47百万円となりました。

負債は、流動負債のその他、繰延税金負債の増加、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して21億57百万円増加し、369億93百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して7億07百万円増加し、1,493億08百万円となりました。

この結果、自己資本比率は80.2%となり、前連結会計年度末より0.8ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成27年5月13日に公表した第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,652	37,935
受取手形及び売掛金	47,007	41,450
有価証券	17,867	13,267
商品及び製品	13,868	13,889
仕掛品	1,205	1,116
原材料及び貯蔵品	10,855	11,052
繰延税金資産	2,471	2,894
その他	5,194	4,389
貸倒引当金	△58	△54
流動資産合計	129,064	125,941
固定資産		
有形固定資産	19,374	23,284
無形固定資産	1,184	1,163
投資その他の資産		
投資有価証券	31,008	32,835
退職給付に係る資産	1,034	1,334
繰延税金資産	84	85
その他	1,761	1,732
貸倒引当金	△129	△130
投資その他の資産合計	33,760	35,858
固定資産合計	54,318	60,306
資産合計	183,383	186,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,259	9,811
短期借入金	1,372	1,315
未払法人税等	2,440	803
賞与引当金	3,288	1,676
返品調整引当金	26	23
ポイント引当金	34	34
その他	9,351	15,311
流動負債合計	27,773	28,976
固定負債		
長期借入金	2,227	2,452
繰延税金負債	2,815	3,570
役員退職慰労引当金	10	11
退職給付に係る負債	368	378
その他	1,587	1,551
固定負債合計	7,009	7,963
負債合計	34,782	36,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	137,577	136,943
自己株式	△2,511	△2,394
株主資本合計	140,518	140,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,798	9,041
為替換算調整勘定	168	157
退職給付に係る調整累計額	115	107
その他の包括利益累計額合計	8,082	9,306
純資産合計	148,600	149,308
負債純資産合計	183,383	186,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	26,397	26,567
売上原価	10,863	10,911
売上総利益	15,533	15,656
販売費及び一般管理費	11,958	13,482
営業利益	3,575	2,173
営業外収益		
受取利息	14	6
受取配当金	117	138
持分法による投資利益	0	—
為替差益	58	—
その他	83	26
営業外収益合計	273	171
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	—	5
為替差損	—	19
その他	0	1
営業外費用合計	2	28
経常利益	3,847	2,316
特別利益		
固定資産売却益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	3,858	2,314
法人税、住民税及び事業税	1,542	812
法人税等調整額	△365	△254
法人税等合計	1,177	557
四半期純利益	2,681	1,757
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,681	1,757

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	2,681	1,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	1,250
為替換算調整勘定	△26	△10
退職給付に係る調整額	11	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△8
その他の包括利益合計	344	1,223
四半期包括利益	3,025	2,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,025	2,980
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,093	303	26,397	—	26,397
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8	21	30	△30	—
計	26,102	324	26,427	△30	26,397
セグメント利益	3,514	1	3,515	60	3,575

(注) 1. セグメント利益の調整額60百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,251	316	26,567	—	26,567
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5	15	20	△20	—
計	26,257	331	26,588	△20	26,567
セグメント利益	2,075	37	2,113	60	2,173

(注) 1. セグメント利益の調整額60百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。